

令和7年度 早川町教育委員会活動の点検・評価を公表します

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条により、教育委員会は、毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに公表しています。

早川町教育委員会では、それぞれの項目について前年度の点検・評価を行い、上・中・下の3段階による評価を実施しました。評価の結果と各項目に対しての所見は次のとおりです。

教育委員会では今回の点検・評価の結果を踏まえて、事務改善を図りながら更なる教育行政の推進に努めてまいります。

令和7年度早川町教育委員会活動の点検・評価 (委員4名・職員7名＝11名)

項目	観 点	R5 評価	R6 評価	R7評価	上	中	下	所 見
総合評価	① 魅力的な山村の学校教育の実現を目指す。	上	中	上(中)下	1	9	1	学校・地域・行政が密に連携し、概ね計画通りに事業を実施できた1年であった。多様な広報媒体を活用した情報発信や、町独自の教員配置による手厚い教育環境の維持などにおいて着実な成果を上げている。しかし、過疎・高齢化の進行により、従来の「地域ぐるみの子育て」が困難になりつつあり、これまでとは異なる新たな視点でのアプローチが必要な時期にきている。今後は委員と事務局が一体となり、町独自の教育課題やその活動成果を積極的に町民へ周知・共有していくことが重要となる。
	② 学校・地域ぐるみの教育の充実に努める。	中	中	上(中)下	0	11	0	
	③ 社会教育の充実に努める。	中	中	上(中)下	1	9	1	
	④ 伝統的山村文化の保存・継承と創造に努める。	中	中	上(中)下	0	9	2	
学校教育	⑤ 生きるちからを育む教育を推進する。	中	中	上(中)下	3	8	0	国の規定では複式学級となる規模でありながら、町費負担で教員を採用し、単式学級を維持して一人ひとりに行き届ききめ細かい学習環境を整備している点は、本町教育の根幹であり高く評価できる。さらに、児童生徒用のタブレット端末の一部入れ替えや次年度に向けた学校施設LED化工事の設計を実施し、安全で安心な学校環境の充実に図った。また、早川中学校では県の補助金を活用してICT英語学習ツールを導入し、オンライン国際交流を進めることで、児童生徒の主体的な学びと学習意欲の向上につながった。山村留学については、情報発信の強化を課題と捉え、次年度(令和8年度)からの施策展開に向けた制度活性化策の構想策定や方針決定、予算確保などの準備を確実に行うことができた。一方で、不登校等の課題解決には引き続き関係機関との緊密な連携が必要である。将来的には、学校統合も含めた早期の教育環境改革を求める声もあり、多角的な検討が求められる。
	⑥ 少人数教育の充実に図る。	上	上	上(中)下	7	3	1	
	⑦ 充実した教育機器と学校施設の活用を図る。	上	上	上(中)下	7	4	0	
	⑧ 個性ある学校の充実に努める。	上	上	上(中)下	8	3	0	
	⑨ 学校間の交流を推進する。	中	中	上(中)下	0	10	1	
	⑩ 山村留学の推進を図る。	中	中	上(中)下	2	7	2	
	⑪ 学校開放と地域との連携を図る。	中	中	上(中)下	0	10	1	
社会教育	⑫ 生涯学習の推進を図る。	中	中	上(中)下	2	9	0	ホームページやSNS、防災行政無線等を活用した事前の幅広い周知により、生涯学習やスポーツイベントなどの事業を概ね計画通りに実施できた。「寿さわやか大学」等では町民の積極的な参加が見られる一方で、少子高齢化の影響により全体的なイベント参加者の減少が顕著になっている。参加者が減少しているスポーツ行事も町民の体力維持につながるため継続が望まれるが、今後は新しいスポーツの普及など多世代が楽しめる新たな事業展開の検討が必要である。また、本町の貴重な生活文化や歴史の伝承・町並み保存・町誌の充実等については、「今動かなければ消滅してしまう」という強い危機感が委員間で共有された。限られた人員の中ではあるが、より積極的な保存・継承活動に向けた意識の共有と行動が期待される。
	⑬ 生涯スポーツの推進を図る。	中	中	上(中)下	2	9	0	
	⑭ 郷土資料館の整備と充実及び運営を行う。	中	中	上(中)下	0	8	3	
	⑮ 伝統芸能・行事等の保存と人材育成を図る。	中	中	上(中)下	0	6	5	
	⑯ 生活文化等の保存に努める。	中	中	上(中)下	1	8	2	
	⑰ 伝統的な町並みの保存と継承に努める。	上	中	上(中)下	3	7	1	
教育委員	⑱ 教育委員は誠実に職務を遂行していますか。	上	上	上(中)下	5	5	1	毎月の定例会や学校行事への積極的な参加を通じて、現場の状況把握と迅速な課題対応に努めた。一方で、「住民の代表としての独立性を強く持ち、本町の学校のあり方や文化伝承について、より明確なビジョンを持って働きかけるべきであった」といった自戒や反省の声も寄せられている。今後は、教育委員としての重要な職責を再認識し、事務局とともに緊密に連携しながら、本町の教育課題に対してより主体的に関わっていくことが望まれる。
事務局	⑲ 事務局職員は誠実に職務を遂行していますか。(服務・接客など)	上	上	上(中)下	7	4	0	少人数体制でありながら、峡南地区の事務局などの重責も担い、関係機関と連携して法令遵守のもと、丁寧かつ迅速な事務執行に努めた点は高く評価できる。一方で、多岐にわたる事務事業に対して限られた人員で懸命に対応しており、職員の業務負担が非常に大きい状況が浮き彫りとなった。今後の円滑な教育行政の推進と確実な事業運営のためには、適切な人員配置の検討が必要不可欠である。